

廣江彰教授の略歴および業績

1948年 5月12日生

学歴，職歴等

- 1967年 3月 東京都立戸山高等学校卒業
- 1968年 4月 早稲田大学第一文学部史学科入学
- 1972年 3月 早稲田大学第一文学部史学科日本史専修卒業
- 1973年 4月 慶應義塾大学経済学研究科経済政策専攻修士課程 入学
- 1976年 3月 慶應義塾大学経済学研究科経済政策専攻修士課程 修了
- 1976年 4月 財団法人国民経済研究協会 研究委員（非常勤）
- 1980年 4月 慶應義塾大学経済学研究科博士課程 入学
- 1982年 4月 文教大学女子短期大学部講師（非常勤，経済学担当）～1985年 3月
- 1985年 3月 慶應義塾大学経済学部経済学研究科博士課程 単位取得退学
- 1985年 3月 財団法人国民経済研究協会を辞す
- 1985年 4月 駒沢大学経済学部講師（非常勤，商業政策ゼミナール担当）～1985年 9月
- 1985年 4月 札幌学院大学商学部助教授（中小企業論担当）
- 1986年 4月 北海学園大学北見女子短期大学講師（非常勤，中小企業論担当）～1988年 3月
- 1986年 4月 北海学園大学経済学部講師（非常勤，企業形態論担当）～1987年 3月
- 1991年 3月 札幌学院大学商学部を辞す
- 1991年 4月 立教大学経済学部助教授・同経済学研究科助教授（中小企業論担当）
- 1992年 4月 日本大学商学部講師（非常勤，中小企業論ゼミナール担当）～1995年 3月
- 1993年 4月 立教大学 教授
- 2001年 4月 立教大学ビジネスデザイン研究科教授を兼任
- 2014年 3月 立教大学定年退職
- 2014年 4月 株式会社サービス科学研究所所長現在に至る
- 2014年 4月 立教大学経済学部兼任講師（ゼミナール担当）現在に至る

学 会 等

日本中小企業学会

ビジネスクリエーター研究学会（2014年 4月より同研究学会会長）

1989年 中小企業研究奨励賞 本賞受賞

社会における活動等

- 1987年 商工会新長期計画策定特別委員会副委員長（～1989年）
- 1988年 北海道テクノポリス検討協議会委員（～1997年）
- 1988年 北海道ニューフロンティアビジネスセンター設置調査検討委員会委員（～1990年）
- 1989年 財団法人道央テクノポリス開発機構地域産業活性化事業企業家育成塾専門委員（～1990年）
- 1989年 財団法人道央テクノポリス開発機構「先端技術振興会議専門部会」委員（～1992年）
- 1990年 財団法人道央テクノポリス開発機構「先端技術振興会議専門部会」コーディネーター（～1995年）
- 1990年 北海道サービス業振興協議委員会・部会長（～1994年）
- 1993年 北海道北の技術開発ネットワーク検討委員会専門委員（～1994年）
- 1993年 北海道魅力ある企業づくり検討委員会委員（～1995年）
- 1995年 東京都新宿区基本構想審議会委員（～1997年）
- 1997年 東京都新宿区産業振興会議会長並びに同部会長（～2004年）
- 1997年 新宿区産業コーディネーター（～2004年）
- 1997年 東京都震災復興研究会委員（～1997年）
- 1998年 東京都震災復興検討会議委員（～2000年）
- 1999年 神奈川県震災復興検討会議委員（～2001年）
- 2000年 東京都震災復興検討委員会小委員会委員（～2002年）
- 2004年 山形大学大学院ベンチャービジネス・ラボラトリーに係る外部評価委員（～2004年）
- 2005年 神奈川県震災復興事前検討専門会議（～2006年）
- 2005年 歌舞伎町ルネッサンス協議会委員（～2010年）
- 2006年 遊佐町（山形県）ブランド推進協議会委員（～2013年）
- 2007年 新宿区高齢者社会参加システム協議会委員（～2008年）
- 2008年 独立行政法人科学技術振興機構（JST）科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」審査作業部会委員並びに部会長（～2010年）
- 2009年 独立行政法人科学技術振興機構（JST）科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点評価作業部会」委員並びに部会長（2010年）
- 2011年 京都商工会議所「経営支援事業に関する事業評価会議」委員（～2014年）
- 2012年 豊島区「現庁舎周辺まちづくりを考える会」委員（～2012年）
- 2013年 京都府アクションプラン検討会議委員（～2013年）

業 績 一 覧

著 書

- 【共著】『中小小売業の今日的課題』，「第2章 卸売業における構造変化と情報化の進展」内藤英憲編著，中小企業リサーチセンター，1984年6月
- 【共著】『労働組合の民主的変革』，「中小企業のME化と労働過程の変化」，黒川俊雄編著，労働旬報社，1985年3月
- 【共著】『パートタイマー』，「1 製造業」，国民金融公庫調査部編，中小企業リサーチセンター，1987年1月
- 【共著】『地域産業構造の変貌と労働市場の再編』，「第2章 いわき市経済・産業構造の変動」，黒川俊雄編，法律文化社，1988年3月
- 【共著】『中小企業とME革命』，「第1章 生産工程MEの進展と影響」，「第2章 金属・機械系中小工業の生産工程編成とME化」，「第3章 ME化の目的と企業経営に及ぼす影響」，「第4章 生産工程ME化と労働の変化」内藤英憲編著，中小企業リサーチセンター，1989年1月
- 【共著】『転換期の流通経済 小売業』，「第4章 地域小売商業支配の構造」，大月書店，1989年2月
- 【共著】『転換期の流通経済 卸売業』，「2 工作機械卸売業」，大月書店，1989年2月
- 【共著】『現代資本主義と流通』，「第2章 零細小売商業の存在構造」，糸園辰雄編著，ミネルヴァ書房，1989年4月
- 【共著】『90年代の中小企業問題』，「第5章 技術革新の進展と中小企業」，渡辺睦編著，新評論，1991年4月
- 【共著】『中小商業が変わる 卸・小売業の実態分析とその展望』，「第2章 卸売業における構造変化と情報化の進展」内藤英憲編著，中小企業リサーチセンター，1992年3月
- 【共著】『アジアの技術発展と技術移転』，「第7章 アセアンの技術蓄積と技術移転」，林倬史・陳炳富編著，文眞堂，1995年12月
- 【共著】『エレメンタル中小企業＜新版＞』，「第8章 地域経済の再生に果たす中小企業の役割」，金谷貞夫編著，英創社，1999年4月
- 【共著】『産業構造転換と中小企業』，「第2章 製造業の構造転換と中小企業」，吉田敬一・森本隆男・永山利和編著，ミネルヴァ書房，1999年6月

論 文

- ・「プラント関連下請中小企業の実態と問題点」中小企業金融公庫「月報」vol. 24, No. 8・9, 1977年9月【共著】

- ・「大手スーパーの地方都市展開と地域商業の変動」国民金融公庫「調査月報」No. 236, 1980年12月
- ・「地域商業の再編成と零細小売業の消失・生成」日本大学経済学部経済科学研究所「紀要」No. 5, 1981年3月
- ・「『出店紛争』の構造と中小小売業」日本大学経済学部経済科学研究所「紀要」No. 8, 1984年3月
- ・「マイクロエレクトロニクス技術の中小企業への浸透と影響」国民金融公庫「調査月報」No. 282, 1984年10月
- ・「マイクロエレクトロニクス化の進展と労働の質的变化」東京学芸大学「紀要（第6部門）産業技術・家政」, Vol. 36, 1984年12月
- ・「大都市における地域産業振興をめぐって」東京都都議会議会局「調査資料52 中小企業問題特集」, 1985年12月
- ・「中小製造業における生産工程マイクロエレクトロニクス化の進展と影響」日本大学経済学部経済科学研究所「紀要」No. 10, 1986年3月
- ・「『技術革新』と下請制 - 下請中小企業『自立化論』の検討」『札幌学院商経論集』第3集第3号, 1987年3月
- ・「中小金属・機械工業における生産工程マイクロエレクトロニクス化の企業経営に及ぼす影響」日本大学経済学部経済科学研究所「紀要」第11号, 1987年3月
- ・「情報化・オンラインネットワーク化の進展と中小企業」中小商工業研究所「中小商工業研究」第11号, 1987年6月
- ・「北海道経済『発展』の構造と問題」『札幌学院商経論集』第4集第1号, 1987年10月
- ・「中小金属・機械工業における生産工程マイクロエレクトロニクス化と労働の変化」日本大学経済学部経済科学研究所「紀要」第12号, 1988年3月
- ・「地方経済における中小工業の役割と問題」日本中小企業学会 産業構造調整と中小企業, 同友館, 1988年3月
- ・「北海道における金属・機械系工業の構造と生産 ME 化（上・下）」『札幌学院商経論集』第4集第3号, 第5巻第1号, 1988年3月, 1988年8月
- ・「『規制緩和』と90年代の流通産業」財団法人生活協同組合研究所「生活協同組合研究」1990年1月号
- ・「東京における中小卸売業の構造と問題」日本大学経済学部経済科学研究所「紀要」No. 14, 1990年3月
- ・「テクノポリス開発計画と函館圏経済」『札幌学院商経論集』第7集第1号, 1990年8月
- ・「中小製造業における生産 ME 化の状況と特徴」中小企業金融公庫「月報」vol. 37, No. 12, 1990年12月

- ・「中小製造業の競争局面を変える『デザイン・イン』」中小企業金融公庫「月報」vol. 38, No. 12, 1991年12月
- ・「今日の下請問題」中小商工業研究所「中小商工業研究」第30号, 1992年1月
- ・「1990年代は日本の時代か? - 迫られる『日本型』システムの転換」財団法人国民経済研究協会「企業環境」1992年3月
- ・「自動車産業の国際競争と中小製造業」財団法人静岡経済研究所「経済月報」1992年10月
- ・「『日本化』すすめるドイツ自動車産業」国民金融公庫「調査季報」中小企業リサーチセンター, 1993年5月
- ・「進む国内産業『空洞化』と中小企業」中小企業家同友会全国協議会「産構研レポート」第4集, 1993年3月
- ・「地域間格差広がり, 見直し必要な金融機関のあり方」中小企業家同友会全国協議会「同友会特別調査月報報告第16号」, 1993年8月
- ・「コンカレント・エンジニアリングが変える『日本型システム』」立教大学経済学研究会「立教経済学研究創刊五十巻を記念して」1997年5月
- ・「経済構造変動の下での中小企業経営戦略」中小企業家同友会全国協議会企業環境研究センター 企業環境研究年報第3号, 1998年11月
- ・「運動する主体としての『中小企業』と大学・学部・学生の草の根連携」大阪経済大学中小企業・経営研究所 中小企業季報, 2005, No. 2, 2005年7月
- ・「『ものづくり基盤技術』を継承・発展させるために必要なもうひとつの視点」中小企業総合研究機構「信用保険月報」49巻7月号, 2006年7月
- ・「地域と中小企業 イタリア・プラートの試みから」中小企業総合研究機構「信用保険月報」50巻7月号, 2007年7月
- ・「地域を創造する中小企業の役割と期待」中小企業総合研究機構「信用保険月報」51巻9月号, 2008年9月

研究ノート

- ・「戦時労働力統制の形成過程に関するノート 『労務動員計画』をめぐって」札幌学院商経論集」第6集第1号, 1989年12月
- ・「戦時労働力統制の発展過程に関するノート 『労務動員』から『国民動員』への転換をめぐって」札幌学院商経論集」第7集第2・3号, 1991年3月

主な学内活動

役職など

- 1995年4月 立教大学経済学部経営学科長・研究室主任 (～1997年3月)
- 2003年4月 立教大学総長室総長補佐 (～2006年5月)
- 2003年4月 立教大学知的資源活用センター長 (～2006年5月)
- 2004年10月 立教大学リサーチ・イニシアティブセンター長 (～2010年3月)
- 2006年5月 立教大学総長室調査役 (～2008年10月)
- 2008年10月 立教大学副総長 (研究推進担当) (～2010年3月)
- 2011年4月 立教大学ビジネスデザイン研究科博士課程後期課程主任 (～2012年3月)
- 2012年4月 立教大学ビジネスデザイン研究科委員長 (～2014年3月)

移 籍

- 2006年4月 経済学部経営学科より同経済政策学科に移籍
- 2007年4月 経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程よりビジネスデザイン研究科ビジネスデザイン専攻博士課程後期課程に移籍